

新興国レポート

底打ち感を強めるインド株式・インドルピー

インフレ懸念の後退等を背景に海外投資家の資金が回帰

- ✓ 新興国経済の先行き不安等で売られていたインドの株式や通貨インドルピーが持ち直しの動き。
- ✓ インフレ懸念の後退等を受けて海外投資家の資金が回帰し始めているが、インド経済の高成長期待等を背景にその傾向は続くものと思われる。但し、銀行の不良債権処理の進め方等を巡るインド政府とインド準備銀行（RBI）の対立が重荷となる可能性も。

～ 底打ち感を強めるインド株式・インドルピー ～

- インド株式（SENSEX指数）は8月28日の史上最高値をピークに、新興国経済の先行き不安等を要因に調整局面入りし、一時4月以来の安値水準まで下落しました。また、インドルピー（対米ドル）は10月初旬頃にかけて連日のように史上最安値を更新し、一時は1米ドル＝75インドルピー近辺まで売られました。そのSENSEX指数やインドルピーが足元回復傾向となっています。11月19日時点で、SENSEX指数は10月26日を底値に約7%反発し、また、インドルピーは8月下旬以来となる1米ドル＝70インドルピー台回復をうかがう動きとなっています（図表1）。

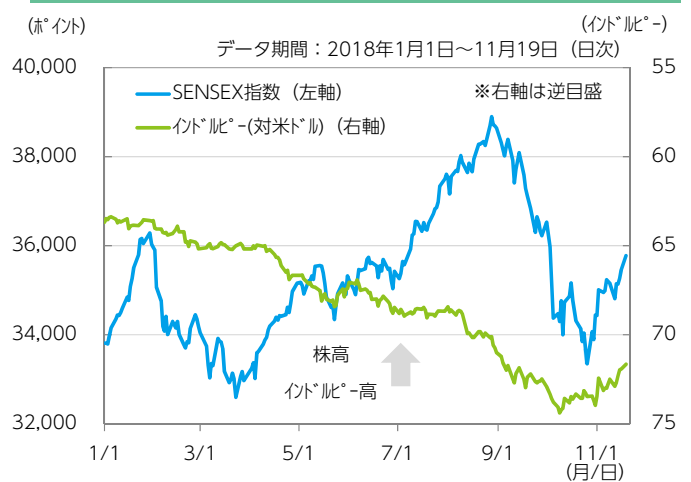
～ 背景にはインド経済や企業業績の拡大期待が ～

- 背景には、インフレ懸念の後退等を受け、投資家の視線が再び高成長が予想されるインド経済や企業業績に向かい始めたこと等があるものと見ています。米国のイラン制裁等を材料に上昇したWTI原油先物価格は、トランプ政権が11月5日に課したイラン産原油の禁輸で、中国を含む8カ国・地域の180日間の適用除外措置を講じたこと等が要因となり、10月初旬頃をピークに下げ足を速めています（図表2）。原油高の影響が懸念された消費者物価（CPI）（前年同月比）は、モディ政権のもと州毎に相違していた間接税が統一され、州をまたぐ生鮮食品の輸送効率が改善したこと等が抑制要因となり、RBIが目標とする4%を10月まで3カ月連続で下回って推移しています。
- IMF（国際通貨基金）（2018年10月時点）によると、インドの経済成長率（前年比）は2019年が+7.3%、20年が+7.4%と、世界全体の約2倍の成長を続けると予想されています。11月19日時点のブルームバーグ集計によると、SENSEX指数ベースの2020年の予想EPS（1株当たり利益）は2017年実績の約1.5倍に拡大する見通しとなっています。海外投資家は、11月に入り買い越しに転じています（19日時点）（図表3）。

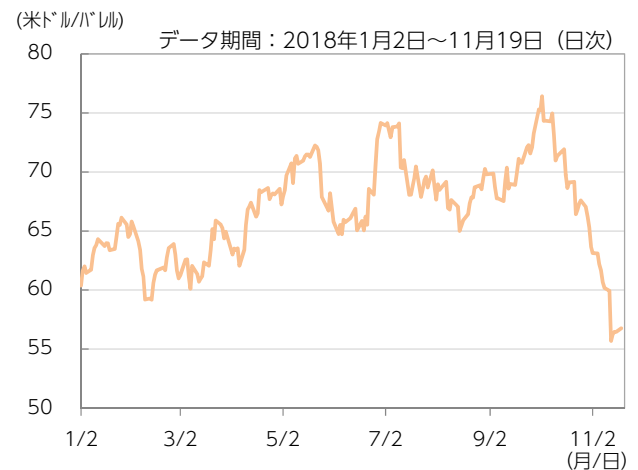
～ インド政府とRBIの対立が深まれば重荷に ～

- インド株式やインドルピーは経済の高成長期待等に支えられ、当面回復基調をたどるものと思われます。但し、銀行の不良債権認定の基準等を巡るインド政府とRBIの対立が深まり、不良債権処理の遅れが懸念されるような事態となれば、インド株式やインドルピーの上値が重くなることも想定されます。

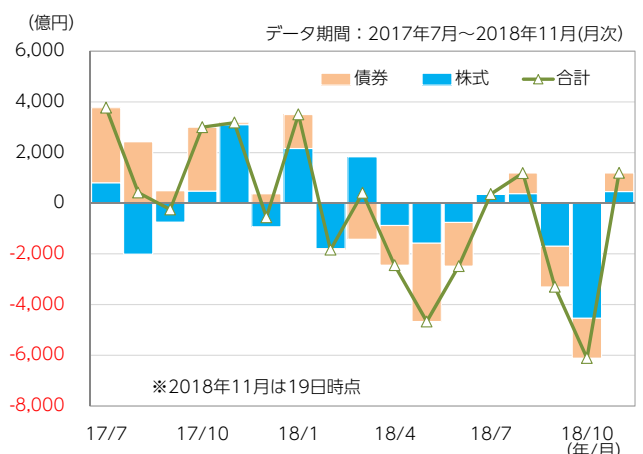
図表1：インド株式・為替市場



図表2：WTI原油先物価格



図表3：海外投資家動向（買入額－売却額）



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>